

<経営力向上計画 申請書提出用チェックシート>

令和5年6月1日版

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付下さい。

Form with fields for 事業者名, Webページ, 住所(返送先), 決算月, 月, 本件担当者名, 担当者メールアドレス, 電話番号, FAX番号, 所得金額又は欠損金額の状況(※)

※法人税申告書別表一(一)の「1 所得金額又は欠損金額」欄(個人事業主の場合は申告書の「所得金額」欄)を参照

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「✓」をチェックしてください(該当しない欄には斜線又は「該当なし」を記入)】

Table with 3 columns: Item description, 申請者チェック, 受領側チェック. Section I: 必要提出書類について. Items 1-1 to 7-7.

II 申請書の記載事項について ※番号は申請書の項目番号と対応

Table with 3 columns: Item description, 申請者チェック, 受領側チェック. Section II: 申請書の記載事項について. Items 表紙 to 12.

III 基本方針又は事業分野別指針への適合について

Table with 3 columns: Item description, 申請者チェック, 受領側チェック. Item 本経営力向上計画が人員削減を目的とした取組ではないこと.

IV その他

Table with 3 columns: Item description, 申請者チェック, 受領側チェック. Items 金融支援の利用を検討している場合は、関係機関に相談を行ったか, 認定された場合、貴社の事業社名、法人番号、住所等を中小企業庁HPにて公表することは可能か, 認定された場合、貴社の計画の内容等について、別途同意の上、事例集として中小企業庁HPにて公表することは可能か, 本計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載

以下の項目については、経済産業省(経済産業局等)に申請される方のみチェックしてください

Table with 3 columns: Item description, 申請者チェック, 受領側チェック. Item 認定された場合、認定等の事実、認定日等を中小企業庁等HPと同様に、eBizINFO(経済産業省が運営する政府保有の法人情報のオープンデータ化サイト)で公表することは可能か。

代表者名

【本計画の作成に当たって、認定経営革新等支援機関の支援を受けた場合は、その名称等を記載】

銀行 □ 信用金庫 □ その他金融機関 □ 税理士 □ 公認会計士 □ 商工会 □ 商工会議所 □ 中小企業診断士 □ 弁護士 □ 民間コンサルティング会社 □ その他

認定経営革新等支援機関のID番号

担当者

認定経営革新等支援機関の名称

支店名

連絡(TEL)

※支店がある場合は、支店名を記載

備考欄(担当者用使用欄)

受付日 年 月 日

申請書用